

韓国の地域社会における結婚移住女性の社会適応と支援政策 —全羅南道の都市と農村における現状分析を中心にして—

馬 兪 貞^{ま ゆ じよん}

近年、韓国社会には結婚移住女性が増えており、彼女たちが抱える様々な問題が社会問題となっている。多文化家族の適応を目的とし、韓国政府は 2008 年から法律による保護および支援サービスを実施している。当初の支援サービスに比べ、現行の支援サービス内容は豊富になり、支援事業における改善も定期的になされている。しかし、多文化家族支援事業は主に全国の多文化家族支援センターが執行しており、基本的に全国一律で運営されているため、現行の支援政策は地域によって異なるニーズへの対応に弱い。すなわち、地域社会の特性、地域別支援の受益者の特性が十分考慮されなければ、受益者が必要とする支援政策を模索することは不可能である。しかしこれまで、こうした観点から現行の支援政策を捉える研究は行われていなかった。

本研究では、全羅南道における光州広域市と羅州地域を取り上げ、結婚移住女性の諸特性および諸特性間の連関が、彼女たちの居住地域によって相違することを実証する。また、結婚移住女性が利用する支援サービスの満足度を、支援する側および支援を受ける側の双方の視点から比較分析する。この分析により、現行の支援政策の効果が低い原因として、居住地域によって支援の受け手である結婚移住女性の生活環境および諸特性の一部が相違すること、結婚移住女性間に支援情報の獲得における格差が存在すること、中央集権的構造における支援の執行体制で支援政策が実施されていることが改善すべき問題としていえる。

これら問題を改善する方向として、韓国人を対象とする多文化理解教育の拡大および義務化、地域における多文化家族支援政策の執行に関する任意決定権の拡大と資金における権限の自律、結婚移住女性のデータベースの構築、地域社会を基盤にした支援体制の構築を提示した。

こうした改善方向により、支援の内容と体制における問題が解消されれば、地域社会に居住する結婚移住女性は社会適応の段階を超え、地域社会の一員として活躍することが期待される。